

研 修 報 告 書

平成29年6月7日

各会派代表者 殿

呉市議会議員 岡崎源太郎

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

平成29年5月23日（火）～24日（水）

2. 研修項目

少子化克服対策について

群馬県家庭教育支援条例について

3. 参加議員

岡崎源太郎

■研修項目

少子化克服対策について、群馬県家庭教育支援条例について
について

・研修団体及び講師氏名

自治ネット21

講師 明治大学教授 加藤彰彦

・研修日

平成29年5月23日（火）13時～24日（水）12時

【研修目的】

世界的規模で広がる同性婚問題と少子化問題について、専門家の意見と対策を勉強すると共に、全国から集まった地方議員と意見と情報を交換し、地方自治体の同性婚問題と少子化対策と、根本的な家庭再建の取り組みを考える。

家庭再建のために国が進めている家庭教育推進法と地方自治体の一部が進めている家庭教育条例の最新情報を得ることにより、呉市がいかにかこの流れに乗り、少子化対策に寄与するか検討材料と情報をの収集する。

【研修内容】

世界的規模で同性婚が合法化されつつあり、これにより、家庭が崩壊しつつある。同性婚を認める国は30。結婚に準ずるパートナーシップを認める国は30。禁ずる国は70。最高刑は死刑となっている。

我が国に於いても憲法13条に個人の認められていることが、運動推進の理由になっている。

渋谷区が2015年に渋谷区同姓パートナーシップ条例が制定してから、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、沖縄県那覇市で制定している。議会の承認は不要で、首長の行政権限で開始できることが問題となっている。

呉市に於いても市長の考え一つで始められることから、監視と警戒が必要である。同性婚防止のためには健全な結婚観、家庭観を破壊されないような教育が必要なのに、時代はそれと逆行し、各地でLGBT教育が行われているのが現状である。学校教育の改善と家庭教育の必要性を感じた。

少子化はさらに深刻であり、このままでは社会保障の危機であり、格差が生まれてしまう。

加藤教授は少子化対策の案を出されており、低所得者のために、1千万円の『親手当』の支給。『孫ターン政策』で東京一局集中の改善をすること。憲法に家族保護規定の導入を提案された。

ここでも家庭教育の大切さが語られたと共に、法律で保護することと予算措置が必要であると語られた。

国縣市それぞれが家庭教育を念頭に置きながら、必要措置を推進することで、少子化は防げると思った。

百万人ラインが重要であり、これを維持することが大切であると言われた。

家庭教育支援条例は県と市の単位で広がりつつある。国が家庭教育支援法の成立に向けて動いており、家庭教育に全国上げて動いている現状を勉強した。

呉市はかつて全国初の「家庭教育係」があり、家庭教育先進地であったが、福祉にも深く関係があることから、係が分散され、事実上消滅した。このことは質疑応答の時間に発表した。

【質疑応答】

呉市はかつて全国初の「家庭教育係」があり、家庭教育先進地であったが、福祉にも深く関係があることから、係が分散され、事実上消滅した。このことを他市の参考としてもらうため発表した。

【呉市での展開の可能性】

他市が制定しつつある家庭教育支援条例を早期に制定すると共に、これにより予算措置が出来れば、家庭教育係の復活が可能となる。しかし、今、国が家庭教育支援法制定の動きがあり、この動きで大きく左右されることとなる。

国の動きを注視すると共に、すぐに呉市家庭教育支援条例が制定できるように準備していく必要がある。

同性婚とパートナーシップ条例の反対機運を高めて同性婚を阻止し、少子化対策の一つとする必要がある。